

## 財務諸表に対する注記

### 1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はありません。

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

期末時に所有の国債については、償却原価法(定額法)によっております。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法によっております。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

什器備品 定額法によっております。

#### (4) 引当金の計上基準

##### ① 役員賞与引当金及び賞与引当金

役職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。

##### ② 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務は、期末自己都合要支給額に基づき計算しております。

#### (5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。

#### (6) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

### 3.会計方針の変更

重要な会計方針の変更事項はありません。

### 4.基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	323,515			323,515
投資有価証券(第332回利付国債10年)	44,361,828	20,470		44,382,298
小計	44,685,343	20,470		44,705,813
特定資産				
退職給付引当資産	13,137,000	1,140,000		14,277,000
運営安定積立資産	25,860,000			25,860,000
小計	38,997,000	1,140,000		40,137,000
合計	83,682,343	1,160,470		84,842,813

### 5.基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	323,515	(323,515)		
投資有価証券(第332回利付国債10年)	44,382,298	(44,382,298)		
小計	44,705,813	(44,705,813)		
特定資産				
退職給付引当資産	14,277,000			(14,277,000)
運営安定積立資産	25,860,000		(25,860,000)	
小計	40,137,000		(25,860,000)	(14,277,000)
合計	84,842,813	(44,705,813)	(25,860,000)	(14,277,000)

## 6.担保に供している資産

担保に供している資産はありません。

## 7.固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却 累計額	除却損	当期末残高
什器備品	638,193	497,288		140,905
合計	638,193	497,288		140,905

## 8.債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高については該当ありません。

## 9.保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

保証債務等の偶発債務はありません。

## 10.満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。

(単位:円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
第332回利付国債10年	44,382,298	46,263,847	1,881,549
合計	44,382,298	46,263,847	1,881,549

## 11.補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 富山市勤労者福祉サービスセンター運営補助金	富山市		17,063,000	17,063,000		—
合計			17,063,000	17,063,000		—

## 12.基金及び代替基金の増減額及びその残高

基金及び代替基金の増減額及びその残高はありません。

## 13.指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりであります。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息による振替額	267,064
合 計	267,064